

月例研究会（2008年1月23日）

地域労働運動の日米比較

鈴木 玲

本報告は、「地域労働運動の日米比較」（2007年、『国府台経済研究』18巻3号）に基づいて行われた。アメリカや日本など新自由主義経済に伴う労働市場の変化（ニューエコノミー）の影響が強い国では、これまでの職場や企業に基づいて組織化された労働運動の地位が弱まり、地域を基盤とした労働運動が活性化しつつある。報告は、「コミュニティ・ユニオンズ」に関する先行研究を概観したうえで、アメリカと日本の地域労働運動の説明と比較を、事例調査に基づいて行った。調査対象は労働組合の地域レベルの自主的な連合体（アメリカのAFL-CIOの地方労働評議会（Central Labor Council）、日本の地区労・地区連合会）で、報告者が06年に行ったマサチューセッツ州の3つのCLCおよび日本の神戸地区労、札幌地区連合会に対する聞き取り調査の内容が説明された。

報告は、地域労働運動の機能を（地域連合体の）加盟組合に対する調整と支援、政治活動、社会運動との連携の3つの領域に整理し、それぞれの事例がこれらの領域でどのような活動をしているのか発表した。アメリカで聞き取り調査をしたCLCは、加盟するローカル組合に対して組織化活動などで強力なリーダーシップを発揮するのは難しいものの、市レベルで一定の政治的影響力を持ち、またコミュニティ組織と連携し自治体に対して政策要求をし、職業訓練プログラムを開設したりするなかで、地域の労働

運動のプレゼンスを強めている。ただし、ニューエコノミーの影響が強いことと、地域労働運動の活性化とは、直接結びついてはいない。地域労働運動の活性化は、むしろCLCが得ることのできる人的・財政的リソースや、指導者のビジョンによるところが大きい。

CLCの日本における比較対象として、総評時代の地区労の流れをくむ地域労働運動を2例取り上げた。神戸地区労および札幌地区連合会は、それぞれの地域で厳しい雇用状況に直面し（神戸の場合95年の大震災に伴う非正規労働者の大量解雇、札幌の場合97年の拓銀破綻に伴う雇用不安）、それぞれの組織は状況に柔軟に対応することで地域へのプレゼンスを一定程度強めた。2つの地域組織とも、加盟組合に対しては強力な調整機能は発揮していないものの、労働相談やユニオンを通じて既存組合が組織化しきれない労働者層（不安定雇用者層）の組織化を行った。政治活動では、札幌地区連合会は神戸地区労より市当局に対する政治的影響力が強く、公契約条例制定に向けて活動を行っている。また、どちらの組織も社会運動組織との連携は行っていない。

地域労働運動をアメリカ・日本間で比較すると、労働組合の地域レベルの連合体は加盟組合の利害調整や組織化への（形が異なるものの）一定の関与、自治体に対する政策要求活動を行っている点で共通点がみられる。しかし、労働運動と社会運動団体・コミュニティ組織との連携の面では、アメリカではそのような連携が積極的に追求されているのに対し、日本の地域労働運動はこのような連携関係には消極的である。両国の地域労働運動の違いをより理論的・体系的に説明することが、今後の研究課題である。

（すずき・あきら 法政大学大原社会問題研究所
准教授）